

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第56期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	大伸化学株式会社
【英訳名】	DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松丸賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目10番11号
【電話番号】	03 3432 5871
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目10番11号
【電話番号】	03 3432 5871
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 淳
【縦覧に供する場所】	大伸化学株式会社 東京支店 (埼玉県越谷市七左町四丁目316番地) 大伸化学株式会社 大阪支店 (大阪市中央区伏見町三丁目2番6号) 大伸化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)



## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	15,780,828	17,883,899	20,902,689	24,301,029	27,527,158
経常利益 (千円)	561,568	510,887	462,262	667,305	758,813
当期純利益 (千円)	300,747	280,059	120,907	343,874	409,847
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	3,983,501	4,190,492	4,310,862	4,543,802	4,778,162
総資産額 (千円)	10,734,278	11,953,453	13,819,581	15,351,427	16,414,315
1株当たり純資産額 (円)	867.60	912.68	939.06	989.99	1,041.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	65.50	61.00	26.33	74.92	89.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.1	35.1	31.2	29.6	29.1
自己資本利益率 (%)	7.8	6.9	2.8	7.8	8.8
株価収益率 (倍)	10.12	10.82	33.99	10.34	6.10
配当性向 (%)	30.53	32.79	75.96	26.69	22.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,083	224,001	493,584	266,114	376,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,226	158,343	720,328	532,911	856,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,080	399,808	352,840	564,479	675,786
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	818,559	801,096	927,193	1,224,876	1,420,382

従業員数	(名)	136(19)	141(20)	145(18)	147(23)	164(21)
------	-----	---------	---------	---------	---------	---------

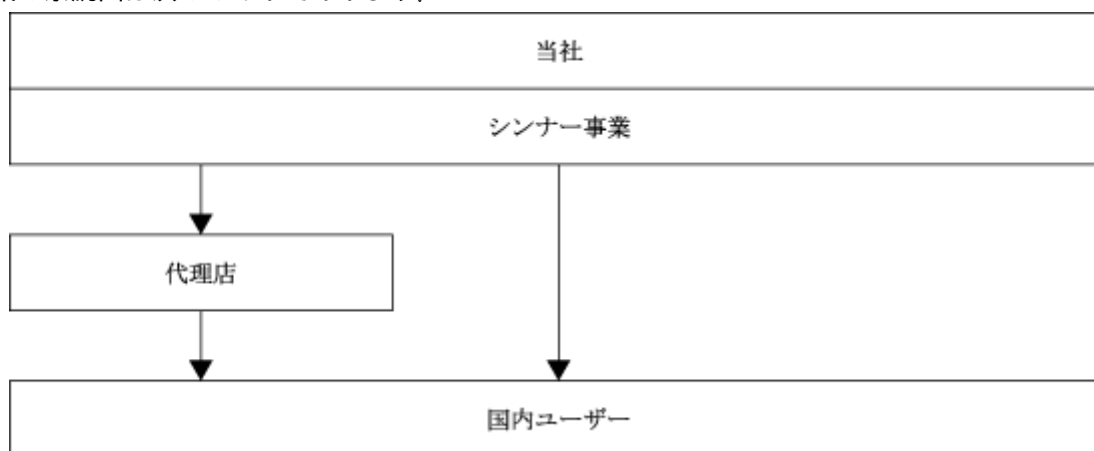
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため該当事項はありません。
- 5 純資産額の算定に当たり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の( )は、臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和27年12月	東京都港区芝新橋(現東新橋)に於いて、シンナーの製造販売を目的として大伸化学株式会社を設立。
昭和35年2月	埼玉県草加市に草加工場を設置。
昭和42年1月	東京都港区芝浜松町二丁目2番地(現大門一丁目4番10号)に本社を移転。
昭和45年5月	埼玉県越谷市に越谷工場を設置、同時に草加工場は閉鎖して売却。
昭和51年4月	米国デュポン社と提携、同社の家庭塗料国内総発売元となる(昭和60年、デュポン社の生産中止により、ベルギーデュポン社に提携先変更)。
昭和56年4月	関西地区の販売拠点として大阪市中央区に大阪営業所を設置。
昭和58年3月	九州地区の販売拠点として福岡市中央区に福岡営業所を設置。
昭和60年5月	西日本の生産拠点として兵庫県神崎郡福崎町に兵庫工場を設置。
昭和62年2月	東京都港区芝大門一丁目2番13号に本社を移転。
昭和63年4月	関西地区の販売体制を強化することに伴い、大阪営業所を支店に昇格。
昭和63年4月	中部地区の販売拠点として名古屋市市中村区に名古屋営業所を設置。
平成元年7月	台湾大勤化成股? 有限公司に資本参加(出資比率5%)。
平成元年7月	岐阜県恵那市に工場用地を取得。
平成2年7月	ベルギーデュポン社、家庭塗料の生産中止により当社も販売中止。
平成3年1月	台湾大勤化成股? 有限公司との間に技術援助契約締結。
平成5年4月	大村塗料株式会社との間に技術開発委託契約を締結。
平成5年8月	東京都港区芝大門一丁目10番11号に本社を移転。
平成7年4月	鳥取県鳥取市に鳥取R&Dセンターを設置。
平成7年10月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成8年12月	越谷工場内にプラスチック筐体の電磁波シールド加工の量産化のためのテストプラント完成。 シンナー単品製造設備増設。
平成9年4月	EMIシールド事業本部を設置し、EMIシールド営業部・越谷製造部・鳥取製造部を開設。 中部地区の販売体制を強化することに伴い、名古屋営業所を支店に昇格。 大村塗料株式会社との間に専用実施権設定契約を締結。
平成9年7月	台湾に連結子会社「台湾大伸股? 有限公司」を設立(出資比率51%)。
平成9年11月	台湾大伸股? 有限公司との間に技術援助契約締結。
平成11年10月	EMIシールド鳥取製造部を閉鎖し鳥取R&Dセンターに統合。
平成12年1月	台湾大伸股? 有限公司の株式を600万株追加取得(出資比率91%)。
平成12年4月	本社・営業本部にインキ統括部・企画開発部を開設。 EMIシールド事業本部を廃止。
平成12年9月	台湾大伸股? 有限公司の株式を500万株追加取得(出資比率93.25%)。
平成12年11月	JQA品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成13年3月	EMIシールド事業より撤退。
平成13年7月	JQA環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成14年1月	台湾の連結子会社「台湾大伸股? 有限公司」を清算結了。
平成14年3月	鳥取R&Dセンター閉鎖。
平成14年4月	埼玉県越谷市にテクノセンターを設置。
平成15年4月	埼玉県越谷市に東京支店を設置。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	東北地区の販売拠点として仙台市青葉区に仙台営業所を設置。

### 3 【事業の内容】

当社は、各種シンナー類の製造及び販売を主たる事業としております。  
事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164(21)	34.4	10.4	5,400

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(嘱託、パート及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。  
4 臨時雇用者には、派遣社員は含んでおりません。

#### (2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な輸出と堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加等により緩やかな回復基調を示しました。しかしながら期後半より米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油をはじめとする原材料価格の高騰等により、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売力を強化した結果、製品については生産数量152,939トン、出荷数量149,257トンと、ともに前年同期実績に比べ8.7%増、7.0%増とそれぞれ増加いたしました。また、商品等の伸びもあり全体的にも出荷数量は前年同期を上回りました。

出荷の主な品目では、単一溶剤類が前年同期比12.6%増、印刷用溶剤類が前年同期比5.2%増、洗浄用シンナー類が前年同期比3.5%増、特殊シンナー類が前年同期比3.3%減、エタノール・その他が前年同期比5.3%減となりました。

当事業年度の業績といたしましては、出荷数量の増加と原材料費の高騰分を販売価格へ一部転嫁したことや商品を含めた出荷数量の増加により、売上高は275億27百万円と前年同期比13.3%の大幅増となりました。また損益面では、原油・ナフサ市況が過去にない価格水準にまで上昇いたしました。販売価格の是正に加え、原材料の効率的な調達の推進及び量産によるコスト削減に注力した結果、営業利益は前年同期比16.4%増の8億17百万円、経常利益は前年同期比13.7%増の7億58百万円、当期純利益は前年同期比19.2%増の4億9百万円となり、いずれも期初の目標を達成いたしました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

製品では、ラッカーシンナー類8億50百万円と前年同期比12.5%増、合成樹脂塗料用シンナー類10億30百万円と前年同期比11.0%増、洗浄用シンナー類23億75百万円と前年同期比2.9%増、印刷用溶剤類51億32百万円と前年同期比11.7%増、特殊シンナー類25億53百万円と前年同期比3.9%増、単一溶剤類108億95百万円と前年同期比19.5%増、エタノール・その他7億87百万円と前年同期比0.6%増となりました。

商品では、単一溶剤直送品35億37百万円と前年同期比21.5%増、その他商品3億63百万円と前年同期比17.9%減となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて1億95百万円増加し、14億20百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、3億76百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

これは、売上債権の増加5億2百万円(同45.3%減)等があったものの、たな卸資産の減少1億34百万円(前年同期は、2億82百万円の増加)、税引前当期純利益の計上7億37百万円(同7.8%増)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、8億56百万円(前年同期比60.7%増)となりました。

これは、保険解約による収入1億50百万円(前年同期は、9百万円の収入)、投資有価証券の売却による収入11百万円(前年同期比 %)等があったものの、有形固定資産の取得による支出9億87百万円(同54.3%増)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、6億75百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済4億6百万円(同13.2%増)、配当金の支払額91百万円(同0.0%減)があったものの、短期借入金の純増減額3億74百万円(同466.7%増)長期借入金の借入による収入8億円(同15.8%減)等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	850,718	12.1
合成樹脂塗料用シンナー類	1,044,577	11.2
洗浄用シンナー類	2,303,852	0.3
印刷用溶剤類	5,167,981	12.1
特殊シンナー類	2,625,212	4.7
単一溶剤類	10,979,462	20.0
エタノール・その他	1,394,357	58.1
合計	24,366,162	15.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	848,969	12.0	3,933	30.8
合成樹脂塗料用シンナー類	1,032,421	10.8	7,663	29.2
洗浄用シンナー類	2,384,090	3.5	31,623	35.2
印刷用溶剤類	5,133,814	11.7	10,582	12.4
特殊シンナー類	2,546,405	3.3	22,293	23.0
単一溶剤類	10,886,120	19.2	65,355	12.8
エタノール・その他	786,942	0.3	6,436	9.9
合計	23,618,764	12.6	147,889	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		販売高(千円)	前年同期比(%)
製品	ラッカーシンナー類	850,719	12.5
	合成樹脂塗料用シンナー類	1,030,687	11.0
	洗浄用シンナー類	2,375,848	2.9
	印刷用溶剤類	5,132,644	11.7
	特殊シンナー類	2,553,078	3.9
	単一溶剤類	10,895,686	19.5
	エタノール・その他	787,646	0.6
	小計	23,626,312	12.8
商品	単一溶剤直送品	3,537,680	21.5
	その他商品	363,165	17.9
	小計	3,900,846	16.3
合計		27,527,158	13.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ製造(株)	5,505,864	22.7	6,223,255	22.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ製造(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)の販売高を含んでおります。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、米国経済の減速や原材料価格の高止まり等により、景気も足踏み状態に入り経営環境はさらに厳しさを増すものと思われま

す。当業界も一段と競争が激化するものと予想され、原油・ナフサ市況も先行き不透明感が強まっており、石化基礎原料価格の動向も予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓など販売活動に全力を傾注するとともに生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の内容のものがあります。なお当該リスク情報は当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

- (1) 当社は既存分野での新規開拓と新しい溶剤マーケットを開発するとともに、生産、物流などの合理化を進め業績の振れの緩和に努めていますが、原油・ナフサの市況動向が経営成績に影響を与える可能性があります。
- (2) 当社は法令遵守に日頃から注力しておりますが、消防法、毒劇法、その他の環境関連の法令改正にともなう規制強化等により、経営成績に影響を受けることがあります。
- (3) 当社は生産拠点を東日本に越谷工場、西日本に兵庫工場と二カ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても自衛消防による防災訓練を定期的に行なう等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、経営成績に影響を受ける可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 技術供与契約

当社は、台湾の大勤化成股? 有限公司に対してシンナー製造に関する技術供与を行う契約を平成8年4月1日に締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、顧客に信頼される『製品』を開発することに加え、既製品の研究改良(品質・安全・性能・環境)を行っております。

特に環境対策や作業者に対する安全性、危険性をテーマに溶剤の見地から、改善・開発、並びに溶剤のリサイクル化等において努力しております。

当事業年度においての当社の支出した研究開発費の総額は、82百万円であります。

研究開発活動の内容を示すと次の通りであります。

- (1) 地球温暖化現象やオゾン層破壊係数の大きい塩素系溶剤を対象に代替品の研究を行い、実用化して、効果が現れております。
- (2) 現在、様々な洗浄剤がありますが、その目的・用途に合わせ、最善の製品を提案・提供すると共にリサイクル化を推進し、リサイクル溶剤を有効活用できるように考慮し開発を行っております。既に多数のユーザーより支持を受け、実績とともに効果が現れております。
- (3) 大気汚染防止法やPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に鑑み、環境汚染影響のより少ない溶剤を開発するとともに、有害物の大気中への排出を少なくする使用方法の選定や処理設備の検証を行い、お客様に提案できるよう活動を進めております。
- (4) より高度な品質を確保する為の設備の検証や生産技術の確立、また有機溶剤の枠にとらわれない事業分野展開の助けとして、生産設備の開発を進めております。なかでも電子材料用途向けの溶剤供給を目指して、生産面と管理面の技術開発を進めております。  
また、越谷工場での、樹脂対応可能な生産設備の設置が完了し、生産技術の確立と、生産の高効率化に取り組んでおります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末における総資産は、164億14百万円(前事業年度末比10億62百万円増)となりました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、117億15百万円(前事業年度末比6億61百万円増)となりました。

これは主に、売上高の増加による受取手形の増加(同2億67百万円増)及び売掛金の増加(同2億34百万円増)等があったことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、46億98百万円(前事業年度末比4億1百万円増)となりました。

これは主に、減価償却費の計上3億34百万円(同22百万円増)、投資有価証券の減少(同1億45百万円減)、保険積立金の減少(同1億6百万円減)等があったものの、越谷工場及び兵庫工場の製造設備等の取得9億40百万円(同3億90百万円増)等があったことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、94億2百万円(前事業年度末比4億77百万円増)となりました。

これは主に、越谷・兵庫、両工場の設備投資及び運転資金として金融機関から調達した短期借入金の増加(同3億74百万円増)及び一年以内返済予定の長期借入金の増加(同1億5百万円増)等があったことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、22億33百万円(前事業年度末比3億51百万円増)となりました。

これは主に、越谷・兵庫、両工場の設備投資及び運転資金として金融機関から調達した長期借入金の増加(同2億88百万円増)等があったことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、47億78百万円(前事業年度末比2億34百万円増)となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少(同83百万円減)があったものの、利益剰余金の増加(同3億18百万円増)等があったことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、14億20百万円(前事業年度末比1億95百万円増)となりました。

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	29.6	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,090.7	976.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	5.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (2) 経営成績

### (売上高)

当事業年度における売上高は、製品の出荷数量の増加と販売価格の値上げ、商品の売上増により、275億27百万円(前事業年度比32億26百万円増)となりました。

### (売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、販売数量の増加及び石化基礎原料価格の上昇による材料費の増加により、238億18百万円(前事業年度比30億9百万円増)となりました。

販売費及び一般管理費は、管理コストの削減に積極的に取り組んでおりますが、出荷量の増加による物流コストの増加等により、28億91百万円(同1億1百万円増)となりました。

### (営業利益)

上記の結果、営業利益は8億17百万円(前事業年度比1億15百万円増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、差引59百万円のマイナス(前事業年度は、35百万円のマイナス)となりました。受取利息及び配当金から、支払利息、手形売却損を差し引いた金融収支は、資金調達額の増加と市場金利の上昇等により、83百万円のマイナス(前事業年度は、42百万円のマイナス)となっております。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は7億58百万円(前事業年度比91百万円増)となりました。

(特別損益)

特別損益は、固定資産の処分に係る損失29百万円の計上より、21百万円のマイナス(前事業年度は、16百万円のプラス)となりました。

(税引前当期純利益及び当期純利益)

この結果、税引前当期純利益は、7億37百万円(前事業年度比53百万円増)となりました。税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)を差し引いた当期純利益は、4億9百万円(同65百万円増)となっております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資については、生産性の合理化等に向けて設備の新設・改修に設備投資をした結果、当事業年度の設備投資額は、9億40百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他		合計
越谷工場 (埼玉県越谷市)	シンナー製造設備	931,562	209,839	1,122,072 (20,671) [4,825]	58,382	66,970	2,388,827	57
兵庫工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	シンナー製造設備	349,116	247,100	251,738 (17,604)	24,347	92,567	964,870	40

- (注) 1 上記中の [ ] 内は賃借中のものであり、外数であります。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 従業員数には嘱託、パート、アルバイトは含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
越谷工場 (埼玉県越谷市)	倉庫設備	149,800	49,245	借入金	平成20年 2月	平成20年 7月	生産能力の増加はありません
兵庫工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	地下タンク貯蔵所	190,000	66,290	借入金	平成20年 4月	平成20年 8月	生産能力の増加はありません
〃	事務棟	245,000		借入金	平成20年 8月	平成21年 3月	生産能力の増加はありません

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経済的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	4,592,000	4,592,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月19日 (注)	450,000	4,592,000	297,000	729,000	400,280	666,880

(注) 有償の一般募集による増加

(入札による募集) 385,000株  
 発行価格1,320円 資本組入額660円  
 (入札によらない募集) 65,000株  
 発行価格1,470円 資本組入額660円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	7	53	0	0	578	647	
所有株式数(単元)	0	860	71	996	0	0	2,661	4,588	4,000
所有株式数の割合(%)	0	18.75	1.55	21.71	0	0	57.99	100	

(注) 自己株式2,300株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
坪井 誠一郎	東京都大田区	700	15.25
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	433	9.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	260	5.66
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目10-11	172	3.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	169	3.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	143	3.11
丸善石油化学株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	130	2.83
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	117	2.55
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	100	2.18
坪井 宏造	東京都大田区	80	1.76
計		2,305	50.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,586,000	4,586	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,592,000		
総株主の議決権		4,586	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 1丁目10-11	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,300		2,300	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当水準といたしましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、純資産配当率が市中の金利水準を上回することを念頭におき、配当性向および内部留保等を勘案して決定する方針をとっております。

また当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株質権者に中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当1回のみ実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、引き続き1株当たり20円の期末配当を実施することといたしました。この結果、配当性向は22.4%、純資産配当率は2.0%となりました。

内部留保資金の資金用途につきましては、今後予想される業界内の競争激化に対応し、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	91	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	720	(762) 740	950	925	778
最低(円)	385	(600) 605	646	677	530

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第53期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	700	670	635	585	598	570
最低(円)	670	610	615	530	536	540

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		坪井 誠一郎	昭和3年5月6日	昭和27年12月 昭和57年11月 昭和59年5月 昭和63年12月 平成10年6月	大伸化学株式会社設立 専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 関東塗料工業組合理事就任 有限会社坪井設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	700
代表取締役 社長	製造本部長	松丸 賢治	昭和22年4月21日	昭和45年3月 平成6年4月 平成10年6月 平成10年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社第2営業部長 当社取締役第2営業部長就任 当社取締役営業本部長兼第1営業部長兼第2営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任 関東塗料工業組合理事就任(現任) 当社代表取締役社長兼製造本部長就任(現任)	(注)2	30
代表取締役 副社長	総務部長	金澤 敏雄	昭和18年8月30日	昭和45年7月 昭和63年4月 平成4年2月 平成8年5月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年7月	当社入社 当社総務部副部長 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼経営企画室長就任 当社常務取締役総務部長兼経営企画室長就任 当社代表取締役副社長兼総務部長兼経営企画室長就任 当社代表取締役副社長兼総務部長就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	営業本部長	杉浦 久毅	昭和28年11月3日	昭和51年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月	当社入社 当社名古屋営業所長 当社名古屋支店長 当社取締役営業本部長兼第1営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任(現任)	(注)2	21
取締役	大阪支店長	石上次郎	昭和26年6月30日	昭和51年3月 平成9年4月 平成15年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長就任(現任)	(注)2	16
取締役	資材部長	遠藤 裕良	昭和32年11月10日	昭和57年12月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社第2営業部長 当社資材部長 当社取締役資材部長就任(現任)	(注)2	27



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	インキ統括 部長	高野 展行	昭和29年3月14日	昭和59年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社インキ統括部長 当社第1営業部長兼インキ統括 部長 当社取締役第1営業部長兼イン キ統括部長就任 当社取締役インキ統括部長就任 (現任)	(注)2	15
監査役 (常勤)		塩川 一雄	昭和14年10月28日	平成9年7月 平成12年6月	日経連労働コンサルタント(現 東京経営者協会公認経営労務コ ンサルタント)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		杉山 朝之進	昭和2年10月5日	昭和33年4月 昭和57年11月	弁護士開業(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	(注)4	19
監査役		小川 弘	昭和11年4月4日	平成6年7月 平成7年4月 平成7年6月	丸善石油化学株式会社退職 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							854

- (注) 1 常勤監査役塩川一雄並びに監査役杉山朝之進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役塩川一雄の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役杉山朝之進並びに小川弘の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の適法性及び効率性の確保並びに透明性の向上が最優先事項であると認識しております。

### (2) 会社の機関等

有価証券報告書提出日現在、取締役会は、常勤取締役6名、非常勤取締役1名の計7名の取締役で構成され、定例として3ヶ月に1回、その他必要に応じて随時開催されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、経営計画の進捗状況を遅滞なく把握し取締役の監督を行っております。

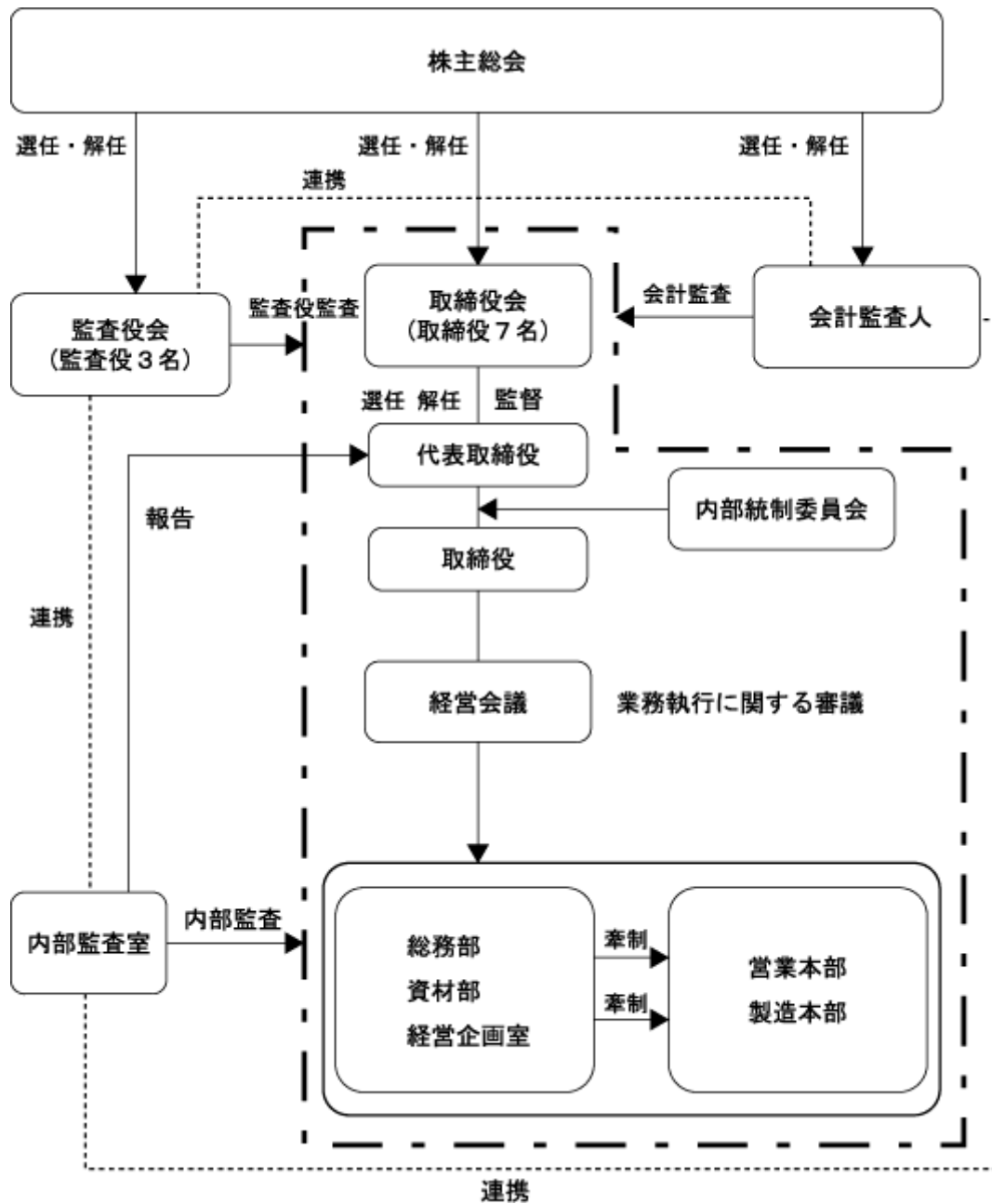
また監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成され、うち2名は社外監査役であり、各監査役とも取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席して経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。

重ねて監査体制としては、監査役、社長直轄の機関である内部監査室(人員1名)、会計監査人である新日本監査法人の三者が効果的な連携を行うことにより、当社業務全般に関して厳格な体制が構築されております。

さらに当社では、取締役会付議事項の事前協議、その他全社的な案件を審議する会議体として常勤取締役、常勤監査役を構成員とした経営会議を毎月、定期的に行うことにより、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針について効率的かつ迅速に対応しております。

### (3) 内部統制システムの整備・運用状況

当社は内部管理体制の一層の強化をするため牽制組織の整備を図っております。組織の形態としては総務部、資材部、経営企画室等が社長、副社長直下に配置され、事務統制、予算統制、適時開示等を行い各部門に対しても牽制機能を確保しております。また社内規程につきましては、すでに必要規程は整備されておりますが、関係法令の改正等の都度、随時整備を実施しております。さらに内部監査機能として内部監査室等が計画的に監査を実施することによりコンプライアンス及びリスク管理体制の維持強化をしております。また金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制制度」の施行に対応するため代表取締役直轄の「内部統制委員会」による内部統制システムの更なる拡充を推進しております。



(4) リスク管理体制の整備状況

発生が予想される各種リスクについては、それぞれの担当部門が規程に則り、可能な限り多様な手段で対応しております。

またリスク管理状況につきましては、内部監査室等により監査され、監査結果は代表取締役に対して報告されるとともに、各担当取締役にも伝達され問題点の改善が図られております。

(5) 会社と会社の社外監査役の人的関係、取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、有価証券提出日現在において当社株式29,000株を保有しておりますが、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内訳は、取締役7名に対して126,000千円、監査役3名に対して19,200千円(うち、社外監査役2名 15,600千円)であり、使用人兼務取締役に対しては別途使用人分給与相当額を支給しております。

(7) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

会計監査の状況

会計監査は、下記記載の指定社員2名及び会計監査業務に係る補助者である公認会計士5名、その他7名の計14名による監査体制がとられております。

公認会計士の氏名		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	仲井 一彦	(注)	新日本監査法人
	新田 誠	(注)	

(注) 関与年数が7年以内であるため記載を省略しております。

監査報酬の内容

新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額	14,200千円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の報酬額 (注)	8,640千円

(注) 財務報告に係る内部統制のアドバイザー契約に基づく報酬額

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、定款により10名以内と定められております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第55期事業年度の財務諸表 みずず監査法人

第56期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社及び関係会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,678,876		1,874,382		
2 受取手形	1,3	1,140,439		1,408,146		
3 売掛金		6,834,389		7,069,318		
4 商品		30,348		24,208		
5 製品		120,917		119,022		
6 原材料		574,058		449,919		
7 貯蔵品		14,614		12,130		
8 前払費用		18,453		18,927		
9 未収収益		641		785		
10 繰延税金資産		77,201		78,928		
11 預け金	1	519,464		584,594		
12 未収入金		62,195		100,850		
13 その他の流動資産		12,220		277		
14 貸倒引当金		29,425		25,960		
流動資産合計		11,054,395	72.0	11,715,531	71.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	1,978,491		2,107,912		
減価償却累計額		1,170,422	808,069	1,214,481	893,431	
(2) 構築物		1,772,129		1,801,281		
減価償却累計額		1,160,829	611,300	1,235,983	565,297	
(3) 機械及び装置		2,232,499		2,315,515		
減価償却累計額		1,763,857	468,641	1,862,838	452,676	
(4) 車両及び運搬具		138,834		146,996		
減価償却累計額		87,349	51,484	94,637	52,359	
(5) 工具器具及び備 品		484,031		522,781		
減価償却累計額		385,133	98,898	436,842	85,938	
(6) 土地	2		907,605		1,388,170	
(7) 建設仮勘定			58,397		115,535	
有形固定資産合計			3,004,397		3,553,410	21.6
2 無形固定資産						
(1) 借地権			22,749		22,749	
(2) ソフトウェア			19,330		53,267	
(3) 電話加入権			5,683		5,683	
(4) 電気通信施設利 用権			533		477	
(5) 水道施設利用権			2,251		1,831	



無形固定資産合計		50,546	0.3	84,008	0.5
----------	--	--------	-----	--------	-----

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		404,912		259,866	
(2) 出資金		50		50	
(3) 長期貸付金		152,500		146,500	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		16,222		23,685	
(5) 破産更生債権等		5,924		38,028	
(6) 長期前払費用		8,847		3,825	
(7) 差入保証金		96,980		97,753	
(8) 保険積立金		425,236		318,444	
(9) 会員権		37,030		28,480	
(10) 前払年金費用		98,149		99,193	
(11) 繰延税金資産		28,324		106,827	
(12) 貸倒引当金		32,089		61,291	
投資その他の資産合計		1,242,087	8.1	1,061,364	6.5
固定資産合計		4,297,032	28.0	4,698,783	28.6
資産合計		15,351,427	100.0	16,414,315	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	3	4,199,285		4,058,168	
2 買掛金		2,416,549		2,540,869	
3 短期借入金	2	1,246,000		1,620,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	323,920		428,920	
5 未払金		188,135		128,436	
6 未払費用		234,094		223,856	
7 未払法人税等		176,159		223,470	
8 未払消費税等		7,765		51,753	
9 預り金		26,791		18,312	
10 賞与引当金		105,600		107,660	
11 その他の流動負債		1,062		1,024	
<b>流動負債合計</b>		<b>8,925,364</b>	<b>58.1</b>	<b>9,402,472</b>	<b>57.3</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	1,332,600		1,621,180	
2 退職給付引当金		432,744		454,838	
3 役員退職慰労引当金		116,917		135,017	
4 その他の固定負債				22,644	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,882,261</b>	<b>12.3</b>	<b>2,233,680</b>	<b>13.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>10,807,625</b>	<b>70.4</b>	<b>11,636,152</b>	<b>70.9</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			729,000		729,000	
2 資本剰余金						
資本準備金		666,880		666,880		
資本剰余金合計			666,880		666,880	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		86,245		86,245		
(2) その他利益剰余 金						
固定資産圧縮積 立金		96,897		90,768		
別途積立金		1,975,000		2,025,000		
繰越利益剰余金		846,352		1,120,534		
利益剰余金合計			3,004,495		3,322,548	
4 自己株式			1,779		1,779	
株主資本合計			4,398,596	28.7	4,716,649	28.7
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評 価			145,206		61,513	
差額金						
評価・換算差額等 合計			145,206	0.9	61,513	0.4
純資産合計			4,543,802	29.6	4,778,162	29.1
負債純資産合計			15,351,427	100.0	16,414,315	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		20,948,147			23,626,312		
2 商品売上高		3,352,881	24,301,029	100.0	3,900,846	27,527,158	100.0
売上原価							
製品売上原価							
1 製品期首たな卸高		146,825			120,917		
2 当期製品製造原価	1	17,750,224			20,255,533		
合計		17,897,050			20,376,451		
3 製品期末たな卸高		120,917	17,776,132		119,022	20,257,428	
商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		28,529			30,348		
2 当期商品仕入高		3,034,563			3,554,667		
合計		3,063,092			3,585,016		
3 商品期末たな卸高		30,348	3,032,743		24,208	3,560,807	
売上原価合計			20,808,876	85.6		23,818,236	86.5
売上総利益			3,492,152	14.4		3,708,922	13.5
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃		1,398,402			1,475,745		
2 貸倒引当金繰入額					28,901		
3 役員報酬		148,800			145,200		
4 従業員給与手当		338,031			344,496		
5 賞与		75,839			52,460		
6 賞与引当金繰入額		49,213			53,652		
7 退職給付費用		45,840			47,444		
8 役員退職慰労引当金繰入額		18,500			18,100		
9 役員退職金		18,280					
10 法定福利厚生費		83,646			62,892		
11 交際費		41,270			44,414		
12 通信交通費		88,091			91,867		
13 賃借料		139,460			145,543		
14 減価償却費		44,281			43,807		
15 技術開発費		15,412			15,005		
16 その他		284,228	2,789,299	11.5	321,533	2,891,065	10.5
営業利益			702,853	2.9		817,856	3.0



--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		6,913		7,582	
2 受取配当金		10,801		10,079	
3 保険返戻金		2,993		12,856	
4 為替差益				89	
5 その他の営業外収益		5,369	26,077	13,368	43,977
0.1					0.2
営業外費用					
1 支払利息		39,567		68,897	
2 手形売却損		21,120		32,446	
3 為替差損		243			
4 その他の営業外費用		693	61,624	1,676	103,020
0.3					0.4
経常利益			667,305		758,813
2.7					2.8
特別利益					
1 固定資産売却益	2	2,112		3,114	
2 投資有価証券売却益				5,667	
3 貸倒引当金戻入益		2,787			
4 受取保険金		53,020	57,919		8,781
0.2					0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	3	25,298		4,524	
2 固定資産除却損	4	6,642		13,604	
3 固定資産撤去損	6			11,842	
4 海外税金還付請求 否認損失		7,736			
5 その他の特別損失	5	1,350	41,027		29,971
0.2					0.1
税引前当期純利益			684,198		737,623
2.8					2.7
法人税、住民税及び 事業税		267,178		351,204	
法人税等調整額		73,144	340,323	23,427	327,776
1.4					1.2
当期純利益			343,874		409,847
1.4					1.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首材料たな卸高		261,465		574,058	
当期材料仕入高		16,539,743		18,548,048	
計		16,801,208		19,122,107	
期末材料たな卸高		574,058		449,919	
当期材料費		16,227,150	91.4	18,672,187	92.2
2 労務費					
賃金		339,157		367,588	
退職給付費用		60,189		61,187	
賞与引当金繰入額		52,200		51,930	
その他労務費		211,681		164,653	
当期労務費		663,229	3.7	645,359	3.2
3 経費					
減価償却費		266,707		290,054	
荷造発送費		126,787		151,406	
その他経費		466,350		496,525	
当期経費		859,845	4.9	937,987	4.6
当期総製造費用		17,750,224	100.0	20,255,533	100.0
当期製品製造原価		17,750,224		20,255,533	

(注) 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価計算による組別総合原価計算を採用しております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	729,000	666,880	86,245	2,666,187	961	4,147,352
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				91,812		91,812
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益				343,874		343,874
自己株式の取得					818	818
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				252,062	818	251,244
平成19年3月31日残高(千円)	729,000	666,880	86,245	2,918,250	1,779	4,398,596

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	163,510	163,510	4,310,862
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			91,812
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			343,874
自己株式の取得			818
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	18,303	18,303	18,303
事業年度中の変動額合計(千円)	18,303	18,303	232,940
平成19年3月31日残高(千円)	145,206	145,206	4,543,802

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	110,507	1,975,000	630,679	2,666,187
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			91,812	91,812
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	13,609		13,609	
別途積立金の積立		50,000	50,000	
当期純利益			343,874	343,874
事業年度中の変動額合計(千円)	13,609	50,000	215,672	252,062
平成19年3月31日残高(千円)	96,897	2,025,000	846,352	2,918,250

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩項目は次のとおりであります。

平成18年6月定時株主総会決議に基づく取崩額 7,059千円  
当事業年度に係る取崩額 6,550千円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	729,000	666,880	86,245	2,918,250	1,779	4,398,596
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				91,794		91,794
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益				409,847		409,847
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				318,053		318,053
平成20年3月31日残高(千円)	729,000	666,880	86,245	3,236,303	1,779	4,716,649

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	145,206	145,206	4,543,802
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			91,794
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			409,847
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	83,692	83,692	83,692
事業年度中の変動額合計(千円)	83,692	83,692	234,360
平成20年3月31日残高(千円)	61,513	61,513	4,778,162

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	96,897	1,975,000	846,352	2,918,250
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			91,794	91,794
固定資産圧縮積立金の取崩	6,129		6,129	
別途積立金の積立		50,000	50,000	
当期純利益			409,847	409,847
事業年度中の変動額合計(千円)	6,129	50,000	274,182	318,053
平成20年3月31日残高(千円)	90,768	2,025,000	1,120,534	3,236,303

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		684,198	737,623
減価償却費		311,119	334,042
為替差損益(差益: )		243	89
退職給付引当金の増減額(減少: )		51,632	22,094
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		7,300	18,100
賞与引当金の増減額(減少: )		400	2,060
貸倒引当金の増減額(減少: )		2,787	28,736
受取利息及び受取配当金		17,715	17,662
支払利息		39,567	68,897
投資有価証券売却益			5,667
有形固定資産売却益		2,112	3,114
有形固定資産売却損		25,298	4,524
有形固定資産除却損		6,642	13,604
保険解約益		2,993	12,856
受取保険金		53,020	
保険解約損		373	381
売上債権の増減額(増加: )		918,807	502,636
たな卸資産の増減額(増加: )		282,820	134,658
預け金の増減額(増加: )		134,213	65,129
前払年金費用の増減額(増加: )		2,314	1,044
その他流動資産の増減額(増加: )		139,784	29,388
その他投資等の増減額(増加: )		12,254	27,855
仕入債務の増減額(減少: )		648,764	15
未払債務の増減額(減少: )		27,555	34,794
その他流動負債の増減額(減少: )		8,100	10,893
小計		545,650	723,194
利息及び配当金の受取額		17,559	19,711
利息の支払額		38,605	64,757
法人税等の支払額		258,489	302,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,114	376,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入			11,250
投資有価証券の取得による支出		971	1,031
有形固定資産の売却による収入		72,556	8,792
有形固定資産の取得による支出		639,777	987,463
無形固定資産の取得による支出		20,892	11,726
貸付による支出		800	10,000
貸付金の返済による収入		8,493	9,057
保険積立による支出		17,123	30,805
保険解約による収入		9,784	150,072
保険金受取額		55,819	
その他投資等の増減額(増加: )			5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		532,911	856,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		66,000	374,000
長期借入金の借入による収入		950,000	800,000
長期借入金の返済による支出		358,890	406,420
自己株式の取得による支出		818	
配当金の支払額		91,812	91,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		564,479	675,786
現金及び現金同等物の増加額		297,682	195,506
現金及び現金同等物の期首残高		927,193	1,224,876

現金及び現金同等物の期末残高		1,224,876	1,420,382
----------------	--	-----------	-----------

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の 平均に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法 により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品、製品、原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品、製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権の評価 基準及び評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備は除く)に ついては、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 してあります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83号))に 伴い、当事業年度から、平成19年4 月1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更してありま す。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終 了した翌事業年度から5年間で均 等償却し、減価償却費に含めて計 上する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	長期前払費用 均等償却しております。	長期前払費用 同左
--	-----------------------	--------------



	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等に関する事項 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,543,802千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度に独立掲記しておりました設備支払手形(当期末残高16,812千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の支払手形に含めて表示しております。</p>	
	<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失「その他の特別損失」に計上しておりました「固定資産撤去損」(前事業年度1,350千円)は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 債権流動化による譲渡残高は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,734,026千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金 (譲渡済売上債権未回収分) 519,464</p> <p>預け金は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。</p> <p>2 有形固定資産中下記のものが借入金の担保に供されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 406,918千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 556,546</p> <p style="padding-left: 40px;">計 963,464</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 113,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 192,000</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 814,500</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,120,000</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 639千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,035,176</p>	<p>1 債権流動化による譲渡残高は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,988,992千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金 (譲渡済売上債権未回収分) 584,594</p> <p>預け金は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。</p> <p>2 有形固定資産中下記のものが借入金の担保に供されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 420,409千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 556,546</p> <p style="padding-left: 40px;">計 976,955</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 80,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,040,000</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,120,000</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 83,680千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 82,565千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両及び運搬具 1,861千円	車両及び運搬具 1,323千円
工具器具及び備品 250	工具器具及び備品 228
計 2,112	土地 1,562
	計 3,114
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
土地 24,817千円	建物 4,062千円
車両及び運搬具 480	車両及び運搬具 462
計 25,298	計 4,524
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 788千円	建物 9,184千円
構築物 2,806	構築物 192
機械及び装置 2,309	機械及び装置 3,626
工具器具及び備品 621	車両及び運搬具 394
その他 117	工具器具及び備品 207
計 6,642	計 13,604
5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。	5
固定資産撤去損 1,350千円	
計 1,350	
6	6 固定資産撤去損の内容は、次のとおりであります。
	建物 9,000千円
	構築物 2,842
	計 11,842

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,592,000			4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,400	900		2,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,812	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,794	20	平成19年3月31 日	平成19年6月29 日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,592,000			4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,300			2,300

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,794	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,794	20	平成20年3月31 日	平成20年6月30 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,678,876千円	現金及び預金	1,874,382千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	454,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	454,000
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,224,876</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,420,382</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	106,256	90,319	196,576	取得価額相当額	123,721	84,043	207,765
減価償却累計額相当額	60,928	51,216	112,145	減価償却累計額相当額	64,968	48,143	113,112
期末残高相当額	45,327	39,103	84,431	期末残高相当額	58,753	35,899	94,653
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			29,633千円	1年以内			34,150千円
1年超			54,797	1年超			60,502
合計			84,431	合計			94,653
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			35,054千円	支払リース料			38,271千円
減価償却費相当額			35,054	減価償却費相当額			38,271
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			



(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	103,470	367,065	263,595
合計		103,470	367,065	263,595

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	37,847

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91,267	217,474	126,207
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,651	7,105	546
合計		98,918	224,579	125,660

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
11,250	5,667	

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	35,287

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における、利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>昭和42年6月1日より退職金制度の一部について新企業年金制度に移行しております。</p> <p>また、これとは別に昭和47年5月1日より総合型の厚生年金基金として関東塗料厚生年金基金にも加入しております。当事業年度の当社の厚生年金基金の年金資産残高は1,057,634千円となっております。</p>	<p>当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>昭和42年6月1日より退職金制度の一部について新企業年金制度に移行しております。</p> <p>また、これとは別に昭和47年5月1日より総合型の厚生年金基金として関東塗料厚生年金基金にも加入しております。当該年金基金制度の概要は次のとおりであります。(平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額(純資産)</td> <td style="text-align: right;">47,945,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">44,270,567千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,675,058千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 2.1%</p> <p>(3) 制度全体の財政状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">3,772,067千円</td> </tr> <tr> <td>基本金(剰余金、不足金等)</td> <td style="text-align: right;">7,447,125千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額(純資産)	47,945,625千円	年金財政計算上の給付債務額	44,270,567千円	差引額	3,675,058千円	未償却過去勤務債務残高	3,772,067千円	基本金(剰余金、不足金等)	7,447,125千円
年金資産の額(純資産)	47,945,625千円										
年金財政計算上の給付債務額	44,270,567千円										
差引額	3,675,058千円										
未償却過去勤務債務残高	3,772,067千円										
基本金(剰余金、不足金等)	7,447,125千円										

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	693,195	705,466
(適格年金)	( 216,191)	( 544,082)
(退職一時金)	( 477,004)	( 161,384)
(2) 未認識数理計算上の差異	35,764	37,440
(3) 年金資産	322,836	312,381
差 引	334,595	355,644
(4) 前払年金費用	98,149	99,193
(5) 退職給付引当金	432,744	454,838

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	49,571	50,302
(2) 利息費用	9,653	10,397
(3) 期待運用収益	2,253	2,421
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,108	6,258
(5) 退職給付費用	67,079	64,538
(6) その他の退職給付費用に関する事項		
厚生年金基金の掛け金(会社拠出額)	39,619	44,587
" (従業員拠出額)	17,550	17,372

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.50%	1.50%
(3) 期待運用収益率	0.75%	0.75%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	12年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 42,694千円</p> <p>未払事業税 14,009</p> <p>貸倒引当金 10,493</p> <p>未払費用 9,675</p> <p>その他 329</p> <hr/> <p>計 77,201</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,887</p> <p>退職給付引当金 135,276</p> <p>役員退職慰労引当金 47,269</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,020</p> <p>減価償却費 2,471</p> <p>土地評価損 5,513</p> <p>その他 220</p> <hr/> <p>計 200,660</p> <p>繰延税金資産合計 277,861</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物等圧縮積立金 65,764</p> <p>その他有価証券評価差額金 106,571</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 172,336</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 105,525</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除された金額は、39,029千円であります。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 43,526千円</p> <p>未払事業税 17,412</p> <p>貸倒引当金 10,121</p> <p>未払費用 8,818</p> <p>その他 9,235</p> <hr/> <p>計 89,116</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 10,483</p> <p>退職給付引当金 183,891</p> <p>役員退職慰労引当金 54,587</p> <p>減価償却費 1,323</p> <hr/> <p>計 250,285</p> <p>繰延税金資産合計 339,401</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収値引見込額 10,188</p> <hr/> <p>計 10,188</p> <p>固定負債</p> <p>建物等圧縮積立金 61,604</p> <p>前払年金費用 40,104</p> <p>その他有価証券評価差額金 41,749</p> <hr/> <p>計 143,457</p> <p>繰延税金負債合計 153,645</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 185,755</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除された金額は、41,301千円であります。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>スケジューリング不能な一時差異 5.8</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>住民税均等割額 1.2</p> <p>試験研究費の法人税特別控除額 0.1</p> <p>所得税他控除額 0.3</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>スケジューリング不能な一時差異 0.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>住民税均等割額 1.2</p> <p>試験研究費の法人税特別控除額 0.1</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	事業の内容 又は職業	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	小川昌宏		弁護士	弁護士報酬	1,800		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社監査役小川弘氏の実子小川昌宏氏が、当社の顧問弁護士をしております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 弁護士報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	事業の内容 又は職業	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	小川昌宏		弁護士	弁護士報酬	3,600		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社監査役小川弘氏の実子小川昌宏氏が、当社の顧問弁護士をしております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 弁護士報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	989円99銭	1 株当たり純資産額	1,041円06銭
1 株当たり当期純利益	74円92銭	1 株当たり当期純利益	89円30銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社は潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社は潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,543,802	4,778,162
普通株式に係る純資産額(千円)	4,543,802	4,778,162
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,592,000	4,592,000
普通株式の自己株数(株)	2,300	2,300
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,589,700	4,589,700

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	343,874	409,847
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,874	409,847
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,589,730	4,589,700

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	87.66	60,993
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56.980	49,629
		(株)りそなホールディングス	86	14,211
		住友信託銀行(株)	42,000	28,644
		住友化学(株)	25,750	16,763
		日立建機(株)	6,473	16,642
		協和発酵工業(株)	6,000	6,096
		コマニー(株)	18,361.405	24,494
		(株)稲葉製作所	6,000	6,870
		大成ラミック(株)	100	235
		オーウェル(株)	20,000	5,750
		大勤化成股? 有限公司	900,000	29,537
		小計	1,081,838.065	259,866
計		1,081,838.065	259,866	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,978,491	151,782	22,361	2,107,912	1,214,481	52,953	893,431
構築物	1,772,129	30,263	1,112	1,801,281	1,235,983	76,074	565,297
機械及び装置	2,232,499	102,346	19,330	2,315,515	1,862,838	114,685	452,676
車両及び運搬 具	138,834	32,341	24,179	146,996	94,637	25,725	52,359
工具器具及び 備品	484,031	43,447	4,697	522,781	436,842	56,178	85,938
土地	907,605	481,118	553	1,388,170			1,388,170
建設仮勘定	58,397	115,535	58,397	115,535			115,535
有形固定資産計	7,571,990	956,835	130,632	8,398,193	4,844,783	325,618	3,553,410
無形固定資産							
借地権	22,749			22,749			22,749
ソフトウェア	33,130	41,885		75,016	21,748	7,948	53,267
電話加入権	5,683			5,683			5,683
電気通信施設 利用権	1,150			1,150	672	56	477
水道施設利用 権	6,590			6,590	4,759	419	1,831
無形固定資産計	69,302	41,885		111,188	27,180	8,424	84,008
長期前払費用	16,162	426	6,070	10,517	6,692	768	3,825

(注) 1 当期増加額のうち主な内容

越谷工場	建物	92,370千円
	構築物	12,440
	機械及び装置	50,363
	車両及び運搬具	11,950
	工具器具及び備品	37,005
	ソフトウェア	11,197
	土地	481,118
兵庫工場	建物	53,861
	構築物	12,227
	機械及び装置	51,983
	工具器具及び備品	5,673
	ソフトウェア	15,947
本社	建物	4,870
	車両及び運搬具	4,427
	ソフトウェア	8,606
大阪支店	車両及び運搬具	7,286
	ソフトウェア	2,929
東京支店	車両及び運搬具	4,496
貸与資産部門	構築物	5,595

2 当期減少額のうち主な内容

越谷工場	建物	9,234千円
	機械及び装置	17,340
	車両及び運搬具	8,000
	工具器具及び備品	3,199
大阪支店	建物	12,433
	車両及び運搬具	6,472
本社	車両及び運搬具	3,698
東京支店	車両及び運搬具	2,729

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,246,000	1,620,000	1.660	
一年以内返済予定の長期借入金	323,920	428,920	1.888	
一年以内返済予定のリース債務		5,355	2.213	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,332,600	1,621,180	2.006	平成21年4月1日 ~ 平成29年5月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		22,644	2.213	平成21年4月1日 ~ 平成25年2月27日
その他の有利子負債				
合計	2,902,520	3,698,100		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	413,920	406,920	347,840	157,500
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,936	5,607	5,732	5,367

2 平均利率の算出におきましては、期末の借入残高及び利率を使用しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,515	36,411	3,165	7,509	87,251
賞与引当金	105,600	107,660	105,600		107,660
役員退職慰労引当金	116,917	18,100			135,017

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 6,748千円と債権回収にともなう取崩額 761千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,489
預金	
当座預金	1,108,334
普通預金	4,455
別段預金	103
定期預金	754,000
計	1,866,893
合計	1,874,382

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウチゲン	85,852
NCC(株)	85,410
東鉱商事(株)	63,141
(株)西井塗料産業	47,555
芹沢薬品(株)	44,411
その他	1,081,774
合計	1,408,146

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	743
2か月以内	17,320
3か月以内	663,830
4か月以内	613,144
5か月以内	113,107
合計	1,408,146

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋インキ製造(株)	2,793,757
D I C(株)	461,258
サカタインクス(株)	338,583
オーウェル(株)	291,138
上田(株)	244,477
その他	2,940,103
合計	7,069,318

(注) 上記の相手先、東洋インキ製造(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)の販売高を含んでおります。

### (ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					A + D
					2
					(B)
					366
6,834,389	28,903,516	28,668,587	7,069,318	80.2	88.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上表に関しては、売掛金残高の増減経過を的確に示す必要から、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

## 二 商品

品目	金額(千円)
防錆塗料	3,007
塗装作業用衣類	2,383
その他	18,818
合計	24,208

ホ 製品

品目	金額(千円)
ラッカーシンナー類	9,121
合成樹脂塗料用シンナー類	4,464
洗浄用シンナー類	13,497
印刷用溶剤類	19,024
特殊シンナー類	6,218
単一溶剤類	61,220
塗料その他	5,474
合計	119,022

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
炭化水素類	67,525
アルコール類	157,704
ケトン類	53,382
エステル類	97,400
グリコール類	37,920
その他原料類	30,684
空缶	5,301
合計	449,919

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
シール・ラベル	6,734
キャップ類	735
ダンボール	1,072
樹脂パレット	3,588
合計	12,130

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央化成品(株)	1,921,949
住友商事ケミカル(株)	820,356
サンユインダストリアル(株)	288,298
都興産(株)	151,001
丸紅ケミックス(株)	111,381
その他	765,181
合計	4,058,168

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	1,209,710
2か月以内	978,810
3か月以内	1,045,236
4か月以内	824,410
合計	4,058,168

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	986,711
中央化成品(株)	404,559
住友商事ケミカル(株)	318,935
エイシンケミカル(株)	87,997
都興産(株)	86,023
その他	656,642
合計	2,540,869



八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	280,000
(株)三菱東京UFJ銀行	440,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)りそな銀行	300,000
住友信託銀行(株)	200,000
合計	1,620,000

二 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年以内返済長期借入金(千円)
(株)三井住友銀行	795,000	149,000
(株)三菱東京UFJ銀行	482,000	88,000
(株)りそな銀行	160,000	40,000
(株)みずほ銀行	65,000	20,000
住友信託銀行(株)	388,000	92,000
日本生命保険(相)	160,100	39,920
合計	2,050,100	428,920

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り (注)1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500 円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)2
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 平成20年6月27日開催の第56期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
2. 平成20年6月27日開催の第56期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。



当会社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による  
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。  
なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  
<http://www.daishin-chemical.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |   |                             |                           |
|-----|---------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第55期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 半期報告書               | (第56期中)   | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 自平成18年4月1日至平成19年3月31日<br>事業年度(55期)の有価証券報告書に係る<br>訂正報告であります。 |                             | 平成20年5月16日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大伸化学株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

大伸化学株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。